

〈書評〉

星野妙子 編

『メキシコの21世紀』

アジア経済研究所 2019年

大地の大学 山本純一

1. はじめに

2018年12月、他のラテン・アメリカ諸国に遅れて左派政権が誕生したメキシコが注目されている。今後、ボリビアのような変革を推し進めるのか、それともベネズエラのように社会主義的政策が行き詰まり分裂国家に陥るのか、ブラジルと同様、汚職スキャンダルにまみれて政権を失い右傾化に振れるのか、はたまたそのどれでもなく、自由化と民主化を両立させ、より公正な分配を伴う成長を実現するのか……。

このような転換期にあって、本書が問うのは、ダイナミックにせめぎ合う「政治・社会・経済の論理」を示し、21世紀のメキシコを理解するための視座を提供することである。ただし、ロペス＝オブラドール左派政権誕生も、米国とのNAFTA改定交渉の妥結も、本書脱稿後の出来事であったため、これらについては分析の対象にはなっていない。もっとも、「本書が示した視座に立つことで、これらの画期的大事件の意義を考え、今後を展望する際の手掛かりを得ることができる」という。

この視座については後述するが、本書のねらいは、各章の豊富なデータにもとづく実証分析と説得的な論理展開によって大方は果たされ、現在の日本におけるメキシコ研究の水準の高さを示す学術的成果といえよう。ただし、ラテン・アメリカに限らず、欧米でも大きな政治的潮流になっているポピュリズムの民主化への影響については、ミュデとロビラ・カルトワッセル（2018）が展開している、自由民主主義（リベラル・デモクラシー）への深化を妨げるといった理論に対し、ムフ（2019）のように、左派ポピュリズムは自由民主主義を破壊するものではなく、むしろ民主的な討議（闘技）の場の回復に寄与するとの議論もあり、本書のようにポピュリズムを否定的にのみ捉えなくともよいのではないかと思う。

以下、各章を要約した後、21世紀の世界を理解するのに欠かせないと思われるポピュリズム論の視座からメキシコの今後を考える。

2. 各章の要約

序章 民主化・グローバル化・北米経済統合（星野妙子）

はじめに、本書全体の問いが、「メキシコではなぜ、改革が目指した民主的な政治社会と豊かで安定した経済が実現していないのか」にあることを示す。そして、これを明らかにするため、次の2つの視点を提起する。

第1の視点は、2000年以降のメキシコの政治・社会・経済において注目されるさまざまな事象のなかに理由を探ることで、各章がそれぞれの事象（民主主義の質の低下と地域的多様性、民衆闘争を通じた市民社会の変容、麻薬紛争下の市民蜂起、インフォーマル就業者、エネルギー改革、自動車産業）を分析している。

第2の視点は、政治・社会・経済の総体としての国のあり方のなかに理由を探ることで、各章で注目した事象の背後にあって、国のあり方に影響を及ぼす政治・社会・経済の論理を剔出し、改革が進まないのはその論理のせめぎ合いの結果だと考える。

また、メキシコを取り上げるのは、21世紀の世界で起きている民主化とグローバル化が引き起こすさまざまな現象（政治の安定／不安定化、所得格差の縮小／拡大、経済成長の促進／停滞）を解き明かすのに示唆的だからという。さらに、メキシコの今に影響を及ぼす基底的条件が、①旧体制から引き継いだ一党支配型権威主義体制の遺制（パトロン＝クライアント関係、ポピュリズムとナショナリズム、石油輸出収入に依存する財政構造、行政の非効率・腐敗と国民の国家不信）、②膨大な規模のインフォーマル就業者、③グローバル化と民主化によって進んだ国家の統治能力の低下にあると、重要な指摘を行う。

第1章 民主主義の質の低下と地域的多様性（高橋百合子）

1970年代後半から民主化の波がラテン・アメリカを席卷、期待が高まったが、21世紀に入り一転して「民主主義の停滞」や「質の低下」、「民主主義の崩壊」が主張されている。このような状況下、メキシコにおける民主主義の現状はどのように評価できるのか。特に地域間でどのように異なるのか。これが本章の問いである。民主主義の質をどう定義し、測定・評価するかについてはさまざまな議論があるが、ここではフリーダム・ハウス指標や「選挙の公正性」についての専門家によるサーベイ結果を用いてナショナル・レベルの民主主義の動向を時系列に比較する。同時に、民主主義の5つの手続き的次元、すなわち、選挙による決定（代理変数として「選挙の公正性認識指標」）、政治参加（「有権者登録の正確さ」）、アカウントビリティ（「地方選挙管理機関への信頼度」）、政府の応答性（「州知事に対する信頼度」）、政府の自律的決定権（「犯罪組織の選挙資金への影響度」と「犯罪組織の候補者擁立への影響度」）について、サブナショナル・レベルの民主主義の度合いを州別に比較する。その結果、

①ナショナル・レベルでは2006年から2016年の間に民主主義の質が低下したこと、
②サブナショナル・レベルでは、メキシコ32州（メキシコ市を含む）のうち、データが入手可能な30州（同前）において民主主義の質が著しく異なることが示される。

重要な結論は、メキシコの民主主義が直面しているのは、民主主義の崩壊や権威主義への回帰ではなく、民主主義の質の低下にあること、つまり、上記5次元の劣化で、州によってその状況は大きく異なる。

第2章 メキシコの市民社会の変遷——民衆闘争の歴史空間的解析を通じて（和田毅）

民主化とグローバル化はメキシコの市民社会をどう変容させたのか。そして、その変容は政治の安定に寄与しているのか、それとも妨げているのか。

この大きな課題に取り組むため、イベント分析（新聞記事などのマスメディアの情報からさまざまな社会集団の政治活動の事件＝イベントの情報を収集し、それをデータベースに蓄積して分析する手法）を用いて、①民衆闘争は増えているのか、②人々はなにを求めているのか、③だれが求めているのか、④どのような手段で要求するのか、という具体的な問いに答える。得られた結論は示唆に富む。

すなわち、①民主化と経済の自由化が加速した1988年から90年代にかけて、民衆闘争の数はもっとも高いレベルに達しているが、PRI（制度的革命党）からPAN（国民行動党）への政権交代を遂げ、自由化もほぼ完了した2000年以降は、民衆闘争の数は急速に落ち込む。②要求を、物質経済的要求、政治的要求、社会的要求、文化的要求に分けて考えた場合、80年代に入ってから物質経済的要求と政治的要求が飛躍的に増加するが、この背景には77年の選挙制度改革、82年の累積債務危機、85年の新自由主義経済改革への転換がある。文化的要求については、「古い社会運動」から「新しい社会運動」への移行が生じているとはいえないが、新たな文化的要求がメキシコでも徐々に重要性を増している。③従来の階級を基盤とする労働者、農民、都市民衆の組織は、民主化とグローバル化のなかでより活発になっている。これは、低成長や所得格差の問題が解消しないため、同組織が依然として闘争を牽引しているためと思われる。一方、先住民や市民団体の組織も、80年代までは周縁的なアクターであったが、90年代から徐々にその存在感を増し、市民団体の活動が活発化している。④1960年代～2000年代まで一貫して頻繁に用いられている行動様式は集会で、暴力的な攻撃、土地占拠、ストライキなどの過激な行動様式は低下し、デモ行進や座り込みなど、比較的危険度が低い穏健な行動が主流になっている。ただし、2000年頃から暴力的な攻撃が増加、これは、特に2006年のカルデロン政権による麻薬戦争以来、治安が悪化したためで、政治の安定を脅かす最大の要因になっている。

第3章 麻薬紛争下の市民の蜂起——ミチョアカン自警団運動に関する考察(馬場香織)

麻薬紛争が激化するなか、市民が自ら武装してコミュニティの治安維持と麻薬犯罪組織の掃討を目指す運動がメキシコ各地でみられるようになった。だが自警団運動が大規模に発展するケースは珍しく、その発生・拡大・解消までのプロセスを理論的考察を交えて論じ、国家機構の機能不全が人々の行動を変えたメカニズムを示す。

自警団には、大きく分けて、パラミリタリー型（国家からの非公式の援助を受けける集団）、麻薬犯罪組織私兵型（麻薬犯罪組織とのつながりをもつ集団）、自律型（国家と麻薬犯罪組織のいずれからもある程度の自律性を有する集団）の3類型がある。分析対象のミチョアカン自警団は自律型であるが、大きな困難をとまなうこのような集団が発生し、発展するためには、強い動機と、社会運動理論でいう「動員構造」や「資源」、「フレーミング」を有することが必要と考えられる。

ミチョアカンの場合、それまでは「安全保障の罨」（市民の国家機構に対する信頼度が低いために、犯罪・暴力・腐敗が市民社会・国家・体制内で相互強化的になっている状態）に陥り、警察への非協力と犯罪組織への服従を選択していたが、犯罪組織による暴力が一定限度を超えたため、自警団を結成するという動機が働いた。また、経済・社会的、地理的周縁に位置し、暴力被害の危険がより高い地域であることが運動の広がりをも後押しした。

一般に連邦政府は自警団を弾圧、武装解除しようとするが、次のような要因があったため、国家はミチョアカン自警団と「協力」するようになったと考えられる。①30名超のリーダーで構成された執行部が最高意思決定機関として機能し、組織化されていたこと、②自衛の「権利」を正当化するフレーミングが支持を得たこと、③戦闘能力にかかわる高い資源（武器装備、戦闘員数、カリスマ的リーダー、軍事的ノウハウなど）を有し、実際に成果を出したこと。

しかしながら、国際社会からの懸念表明とともに、拡大した組織の中には犯罪組織とのつながりが疑われるような者や、麻薬組織と同様な犯罪行為を糾弾されるメンバーも増加したことから、連邦政府は麻薬犯罪組織の制圧を進めて運動の大義を失わせ、自警団の武装解除と社会復帰を目指す方針に転換、自警団員の多くは州治安省管轄下の農村部隊に編入されることになった。

第4章 不法占拠と露天商の生命力——インフォーマリティの政治経済学(受田宏之)

インフォーマリティ（インフォーマル部門、インフォーマル経済）は、メキシコが抱える大きな問題のひとつである。そして近年では経済学的な視点からその対策も含め、研究が進んでいる。サンティアゴ・レヴィ（メキシコを代表する経済学者・テクノクラートで、条件付き現金移転プログラムの設計者として有名）のインフォーマリティ論がその代表である。しかしそれだけではインフォーマリティの存続を説明でき

ないとして、国家との間に介在するブローカーの役割に着目し、インフォーマリティが再生産される政治的メカニズムを明らかにする。

レヴィによれば、公的扶助と非効率な社会保険システムの組み合わせがインフォーマリティへの就業誘因となっており、就業形態を問わず受給できる基礎保険システムへの移行により、同部門は縮小し、経済成長率も高まるという。だが、エリートの言説もフォーマルな制度も信用しない広範な貧困層が存在している状況にあって、露天商や不法占拠者などの組織化したインフォーマルな主体は、デモ行進や座り込み等の直接行動による圧力、陳情、選挙支援、組織リーダーの地方政治家や行政官への転身といったさまざまな政治的手段（インフォーマル・ポリティクス）を使い分けながら、国家から最大の利益を引き出そうとしているのが現実である。

具体的な事例としては、メキシコ市で有力な左翼政党と先住民移住者との間に介在する都市民衆運動組織エミリアーノ・サパタ民衆革命連合（UPREZ）を取り上げ、インフォーマル・ポリティクスの活力と限界を明らかにする。そのポリティクスは、経済効率や成長を阻害する一方で、資源に乏しい社会階層にもブローカーにも一定の利益をもたらし、環境の変化に柔軟に対応することを可能としてきた。これがルール of the 簡素化や一元化を阻んできたのである。だが、UPREZ のような組織が貧困層の経済的エンパワメントに寄与することは少ない。それは、生産よりも再分配に重きをおくイデオロギーや、異なる世界をつなぐ仲介者として、良くいえば臨機応変、悪くいえば一貫性のない対応によるものである。結果として、生活改善はみられるものの、就業構造はほとんど変化せず、不安定な生業に生きる人々を拡大再生産している。だからこそ必要なのは、解決策を求める制度設計者と、インフォーマル・ポリティクスを展開する主体とが対話し、擦り合わせを促すようなメカニズムを構築することではないのか、と問う。

第5章 メキシコのエネルギー改革——資源ナショナリズム、地質的・技術的制約と政治の変化（坂口安紀）

2013年にナショナリズムの象徴である国営石油産業の民営化を可能にした政治的背景を明らかにすることを目的として、エネルギー改革の進展状況を説明したのち、強固な資源ナショナリズムとエネルギー改革への抵抗がいかなるものであったかを詳述、メキシコ石油産業の技術的問題にもふれ、エネルギー改革を可能にした背景要因を解明する。

すなわち、第1に、地質的・技術的要件の悪化。今後開発可能な埋蔵量が深海油田に集中しており、その探鉱・開発には高度な技術と膨大な資金が必要なのにもかかわらず、国営石油会社 Pemex は赤字のため投資余力が残されていなかった。

第2に、2013年のエネルギー改革の前に、その序奏となる Pemex 改革や天然ガス

部門の開放政策があったこと。効率経営を目指した人材配置や組織再編が継続的に実施されたが、埋蔵量や生産量の減少には歯止めがかからず、より抜本的な改革が必要であることが浮き彫りになっていた。また、天然ガスという「周辺」部門から徐々に開放していくことで、改革の「本丸」である石油上流部門の改革に対する準備が進んだ。

第3に、下野していたPRIと、PANカルデロン政権が連携して税制改革やPemex改革を実現していたことで、2013年もPRI政権と野党PANとの連携がスムーズに進んだ。

第4に、最大の抵抗勢力になることが想定されていた石油労組が、1980年代以降のPRI政権下の経済改革やPemex改革、そして2000年の政権交代によって、以前のような政治的影響力を発揮できなくなっていた。

最後に、ブラジルとベネズエラの経験から、メキシコでも左派政権の誕生や大規模な埋蔵量の発見や開発が進むと、エネルギー改革に修正のかかる可能性がある」と指摘している。

第6章 輸出産業は地域の雇用をどう変えるか——グアナファト州の自動車産業の事例（星野妙子）

州政府の積極的な企業誘致政策によって近年成長著しいグアナファト州の自動車産業は雇用をどう変えるのか、そしてメキシコの積年の課題である所得格差改善の切り札になるのか。この問いに答えるため、2010年代のメキシコ自動車産業の成長の特徴を整理したうえで、同産業のサプライチェーンの成長を振り返り、その成長が雇用 に及ぼす影響、特に資本集約的工程の増加にともない労働者に要求される技能が高度化した結果を論じる。

第1に、急成長の特徴は、北米サプライチェーンが南下し、メキシコの役割がこれまでの労働集約的部門中心から資本集約的部門も含むものへと変化したこと。変化を促した要因は、完成車メーカーの間の激しいグローバル競争で、世界の主要完成車メーカーが競争優位なメキシコを生産拠点に選んだ結果、その後を追って自動車部品メーカーが進出、これまで採算上生産できなかった大型機械設備を用いることになった。

第2に、その結果、労働力需要、特に技能の高い労働力需要の急増をもたらした。だがグアナファト州の労働市場はインフォーマル就業比率が高く、労働者の技術水準が低いいため、OJTによる技能訓練が行われた。企業にとってはOJTのほか、高い離職率、賃金の上昇が重い負担になっているが、産業全体で見れば、労働者の技能水準の高度化が実現し、メキシコ経済の今後の成長にとって重要な意味をもつ。

最後に、所得格差改善効果は限定的である。その理由は、①自動車産業自体の雇

用創出規模がそれほど大きくない（グアナファト州のインフォーマル就業者136万人に対し、自動車産業の就業者数は4万人強にとどまる）、②自動車産業の労働規範や技術水準はメキシコの標準より高く、両者のギャップが企業と労働者双方の適応困難、労働者の拒否反応を引き起こしている、③雇用機会へアクセスするには、「教育・技術の壁」だけではなく、公共交通機関が整備されていないため、州内の貧困地域から工場までの「距離の壁」がある、の3点である。

終章 メキシコの21世紀（星野妙子）

民主化と新自由主義経済改革が成果を上げていないのは、民主化が政治の安定をもたらしていないことに主因がある。具体的には、麻薬紛争の拡大と選挙をめぐる政党間の競争が激化したことや、麻薬犯罪組織が貧困層の若者をリクルートすると同時にインフォーマル就業者がクライエンテリズムやポピュリズムの受け皿になることで民主主義の質を低下させるといった所得格差構造に問題がある。

遺制の克服は困難であるが、ナショナリズムと石油輸出収入に依存した財政構造については、克服が展望できる状況も生まれている。もっとも、国民のナショナリズム感情は依然として強く、外資の排斥を主張する左派政党が一定の政治的影響力をもつことから、石油産業をめぐる経済の論理と政治の論理のせめぎ合いは、今後も続くと考えられる。

本書の分析によって明らかになった変化は、麻薬紛争の激化と州ごとの多様性である。後者の要因としては、①民主化の過程において進んだ、連邦政府から地方政府への財政、行政、政治的権限の分権化、②連邦政府レベルの政権交代に先立って進んだ州レベルでの政権交代、③米国への麻薬密輸ルート上に位置するか否かといった地理的条件が挙げられる。しかし、政治・社会・経済の基底的条件に大きな変化はなく、これらは今後もメキシコの将来に影響を及ぼし続けていくと考えられる。

3. 今後の課題

評者には個々の論文について詳細に論評する力も紙幅もないので、終章で示された課題を引き継ぐ形で、次の点を指摘したい。

民主化が政治の安定をもたらすか否かについては、ポピュリズム理論が示すように、民主主義の質が低下し、権威主義的となるのか、それともムフが望むように自由民主主義へと深化するのか、という大きな論点がある。

ポピュリズムが民主主義の深化を妨げるという理路は、ポピュリズムが反エリート（エスタブリッシュメント）主義を掲げて「人民」を構築、その「一般意志」を絶対化し、開かれた議論を封殺するという点にある。ベネズエラがその典型的な事例

である。ただ、メキシコのロペス＝オブラドール政権の場合、大統領選挙において過半数（53%）の得票を得ただけでなく、支持基盤とみられた低所得者層だけでなく、高学歴・中高所得者層での得票率がより高かったという出口調査の結果が出ている¹。また、重要ポストにPRIやPANからも人材を登用し、政治の安定化を図っている。これらのことは、ベネズエラのように貧困層に対するバラマキ政策を行って社会の分断を招くような愚を犯すことはしないのではないかと思わせる。

しかし、財政規律を重視するウルスア財務相が1年足らずで辞任したように、経済政策をめぐる混乱もみられ、同政権の今後を予測するのは困難である。さらに、その予測を困難にしているのは、本書で別出された基底的条件の歴史的な層に位置する植民地性（パトロン＝クライアント関係にもとづく社会構造）の液状化（清水2017）という現象が底流にあるためではないのかと思わざるをえない。いずれにせよ21世紀のメキシコは、左派ポピュリズムがどの方向に向かうのかを検証する「実験場」になっている。それは、「クロード・ルフォールがずっと論じていたように、……民主主義とは、制度化された不確実性」²だからでもある。

注記

¹ <https://www.altonivel.com.mx/actualidad/mexico/quienes-votaron-por-amlo/> 最終アクセス2019年9月9日。

² ミュラー（2019：224）。

参考文献

清水透『ラテンアメリカ500年—歴史のトルソー』岩波書店、2017年。

ミュデ、カス&クリストバル・ロピラ・カルトワッセル（永井大輔・高山裕二訳）『ポピュリズム デモクラシーの友と敵』白水社、2018年。

ミュラー、ヤン＝ヴェルナー（板橋拓己・田口晃監訳）『試される民主主義（下）20世紀ヨーロッパの政治思想』岩波書店、2019年。

ムフ、シャンタル（山本圭・塩田潤訳）『左派ポピュリズムのために』明石書店、2019年。